別記様式第六号（第三十五条第七号関係）　　（Ａ４）

業務の状況に関する書面

１．家賃債務の保証に係る業務の業務開始時期等

法人設立	年　　月
家賃債務の保証に係る業務の業務開始	年　　月
家賃債務の保証に係る業務の業務継続期間	満　　年　　か月

２．直前の事業年度の業務の状況

期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで 報告基準日　　年　　月　　日		
保証契約等の実績	保有契約件数	件
	新規契約件数	件
主に提供する商品の保証範囲	□滞納賃料　□原状回復　□残置物撤去費用 □訴訟費用　□その他（　　）	

営業地域（都道府県）								
	北海道		東京都		滋賀県		香川県
	青森県		神奈川県		京都府		愛媛県
	岩手県		新潟県		大阪府		高知県
	宮城県		富山県		兵庫県		福岡県
	秋田県		石川県		奈良県		佐賀県
	山形県		福井県		和歌山県		長崎県
	福島県		山梨県		鳥取県		熊本県
	茨城県		長野県		島根県		大分県
	栃木県		岐阜県		岡山県		宮崎県
	群馬県		静岡県		広島県		鹿児島県
	埼玉県		愛知県		山口県		沖縄県
	千葉県		三重県		徳島県		

（※）支援法人である場合は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第64条第１項に基づく都道府県知事の認可を受けた債務保証業務規程を添付すること。

備　考

①２．の直前の事業年度の業務の状況の期間について、法人については、各申請者における直近の終了した事業年度を、個人については、直近の終了した暦年（１月１日～12月31日）を記入すること。

②２．の直前の事業年度の業務の状況の報告基準日について、法人については直近の終了した事業年度中の日を、個人については直近の終了した暦年中の日を設定し記入すること。
なお、保証契約等の実績については報告基準日において有効な契約に基づく件数を記入すること。

③２．の営業地域について、報告基準日において住宅確保要配慮者の家賃債務の保証を提供している都道府県の欄に○を記入すること。

年　　月　　日

氏　　名　　又　　は　　名　　称

［（法人である場合）代表者氏名
（未成年者である場合）法定代理人の氏名又は名称　　］

（地方整備局長
北海道開発局長
沖縄総合事務局長）　殿